

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

愛称 厳選投資

追加型投信 / 国内 / 株式

販売用資料
2018.12

特化型



■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

マネックス証券株式会社

商号等: マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■設定、運用は

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等: スパークス・アセット・マネジメント株式会社

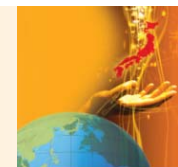
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

・当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。

・当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。



1. 新・国際優良企業に投資

- ・ 高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業を中心に投資します。

2. 厳選投資

- ・ ベンチマークは設けず、20銘柄程度に厳選して投資を行います。
 - ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3. 長期投資

- ・ 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

※ 市場動向や、ファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



- ▶ 国内市場で圧倒的シェアと強固なビジネスモデルを持つ、世界的ブランド企業

強固なビジネスモデルの構築

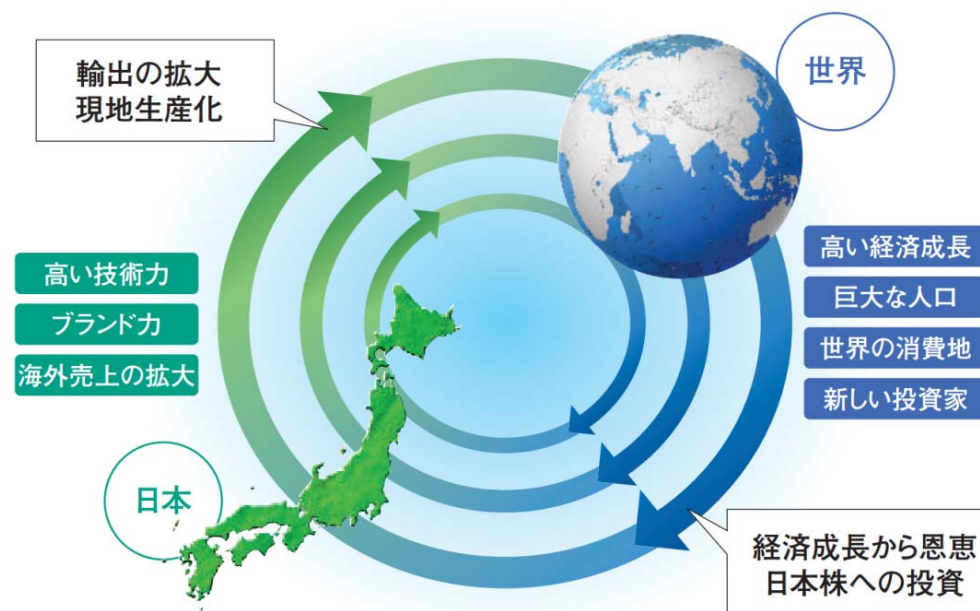
① 国内市場での圧倒的シェア獲得

ビジネスモデルの海外展開

② 海外市場の売上比率拡大

高い『技術・品質』が生む『信頼』=ブランド

③ 世界的ブランドの形成



世界的なブランド力を有する企業に成長

※ 上記はあくまでもイメージであり、将来を保証、示唆するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

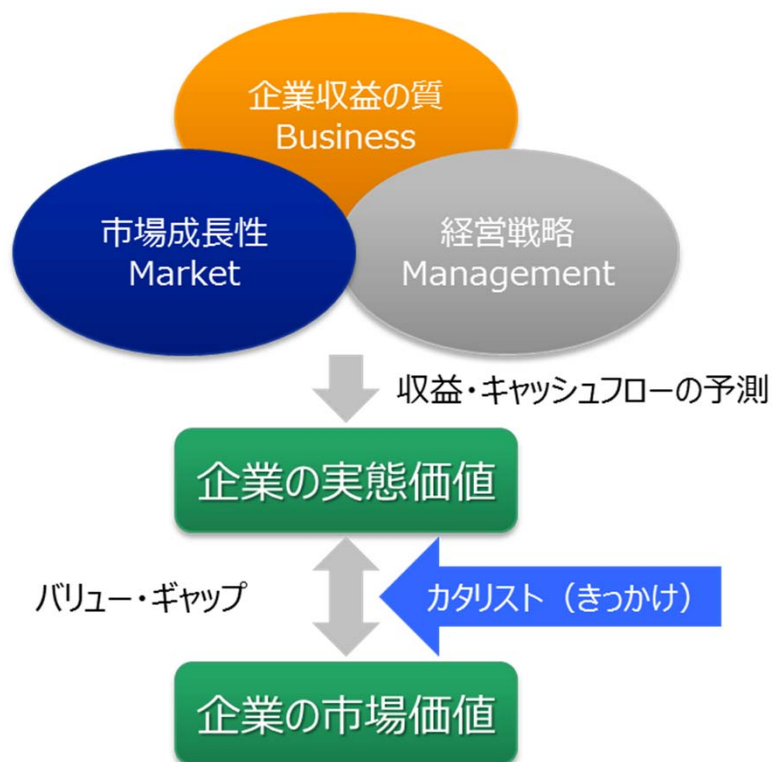


▶ 創業以来一貫した投資哲学

「マクロはミクロの集積である」

徹底した現場リサーチ重視

年間約2,800回以上の企業調査※



企業収益の質

- ▶ ビジネスモデルがシンプルで理解しやすいこと
- ▶ 短期的な景気動向に左右されずに安定してキャッシュフローを生み出していること
- ▶ 平均以上のROE（株主資本利益率）と安定した利益成長
 - ・ 参入障壁が高く、本質的に安全なビジネス
 - ・ 負債が少なくバランス・シートが健全

市場成長性

- ▶ 海外への事業展開

経営戦略

- ▶ 有能かつ株主利益を理解した経営陣

※ 企業訪問は2017年の実績ベースです。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

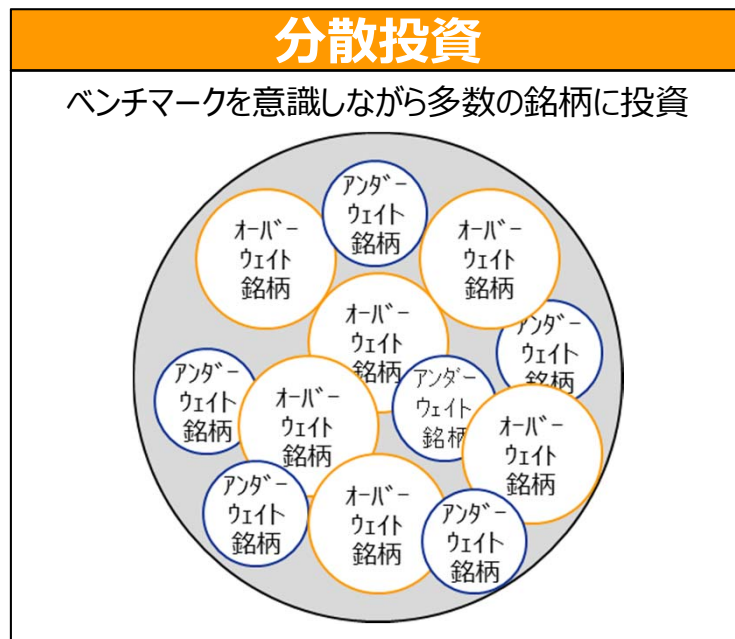
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



▶ 確信度の高い銘柄に絞り込んで投資

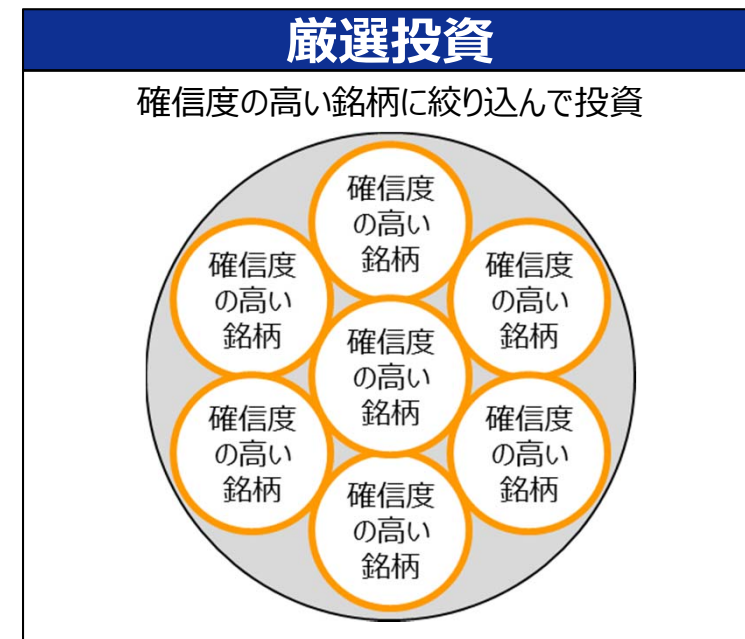
- ・ 一般的アクティブ運用では、銘柄を分散させることでリスク分散を行います。厳選投資は、過度な分散はせず、**徹底的に調査をした確信度の高い銘柄を厳選**して投資します。
- ・ スパークスでは、1999年から銘柄を絞り込んで投資する戦略の運用を行っております。

一般的なアクティブ・ファンド



市場平均と**大きく変わらないリターン特性**になる傾向がある

当ファンド



市場平均と**異なるリターン特性**になる傾向がある

厳選投資は、運用者の能力が大きく問われます。
スパークスの誇る企業調査能力を最大限に発揮し、“厳選投資”のポートフォリオを構築します。

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

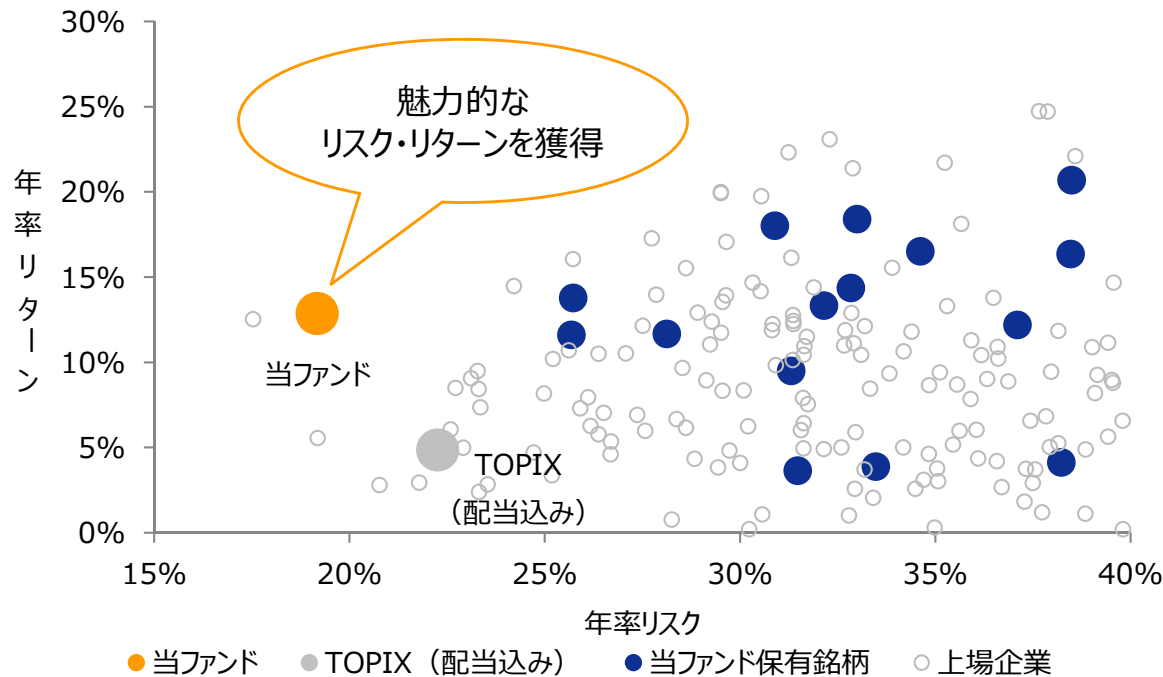


▶ 厳選投資の考え方

投資している銘柄内容が高度に分散されていれば、**10銘柄程度の組入れでも、分散効果は十分発揮される**と考えています。ここから更に組入れ銘柄数を増やしても、追加的に得られる分散効果は限られてしまうだけでなく、**ファンドリターンは市場平均に収れんしていつてしまう**のです。とりわけ、時価総額の大きい大型株ポートフォリオの場合、組入れ銘柄数が多すぎると、運用成績が市場平均リターンとほぼ違いがなくなってしまうので、手数料控除後のリターンでみると、パッシブファンドに対して劣後してしまいます。私どもは、多数の銘柄を組入れなくても、**それぞれ性格が異なるビジネスの株式を保有することで、結果的に、銘柄間の相関係数も低く抑える**ことができると考えています。

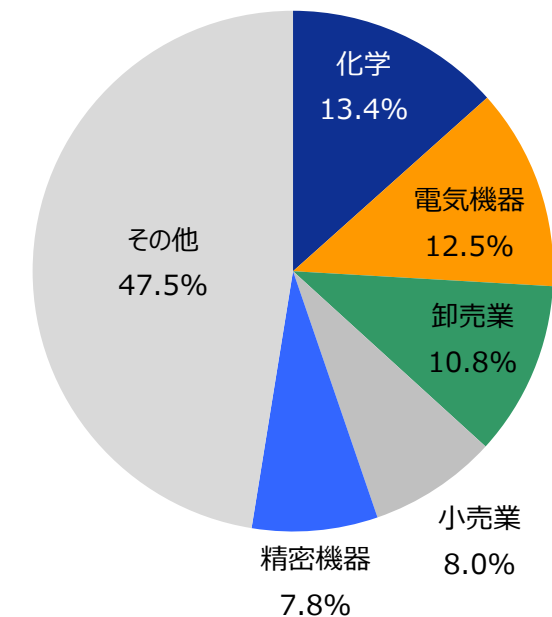
組入銘柄の年率リスク・リターンの分布

2008年3月28日～2018年10月31日



組入銘柄の業種別構成

2018年10月31日現在



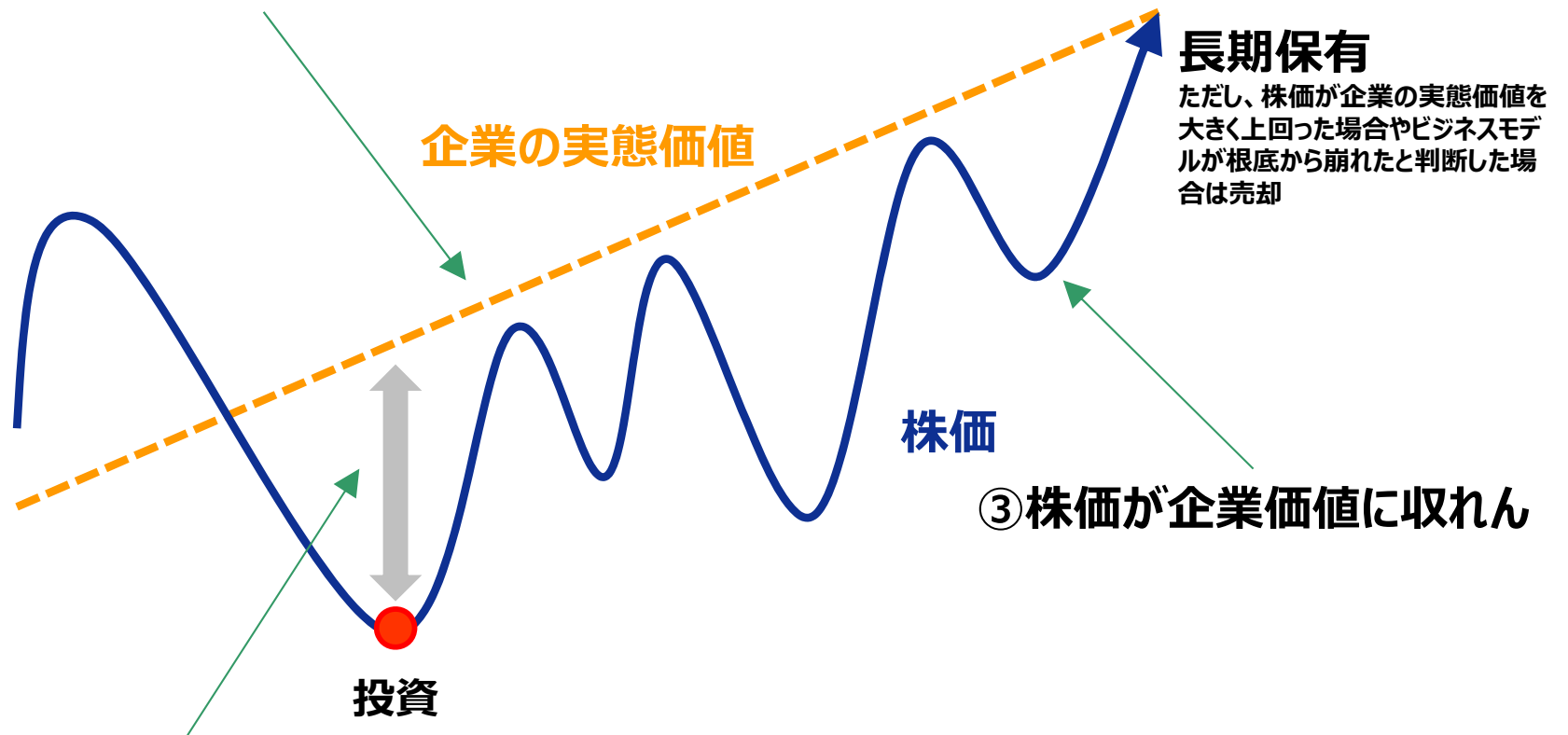
※ 左図の「上場企業」は2018年10月31日現在における時価総額5,000億円以上の日本の上場企業です。
 ※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。
 ※ 左図は計算期間における銘柄別の個別銘柄要因等の日次騰落率をもとに計算しています。また、当ファンドの保有銘柄はリクルートホールディングスを除く14銘柄を表示しています。
 ※ 左図は当ファンドの基準価額騰落率をもとに計算しています（従って実際の投資家利回りとは異なります）。
 ※ 右図の比率は対純資産総額をもとに計算しています。
 ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



- ▶ **企業の実態価値に対して割安な価格で投資し、頻りに銘柄の売買は行わず、長期保有します。**
 - ・ 組入銘柄16銘柄中、9銘柄はファンド設定時から保有しています。

① 持続的に成長を続ける企業



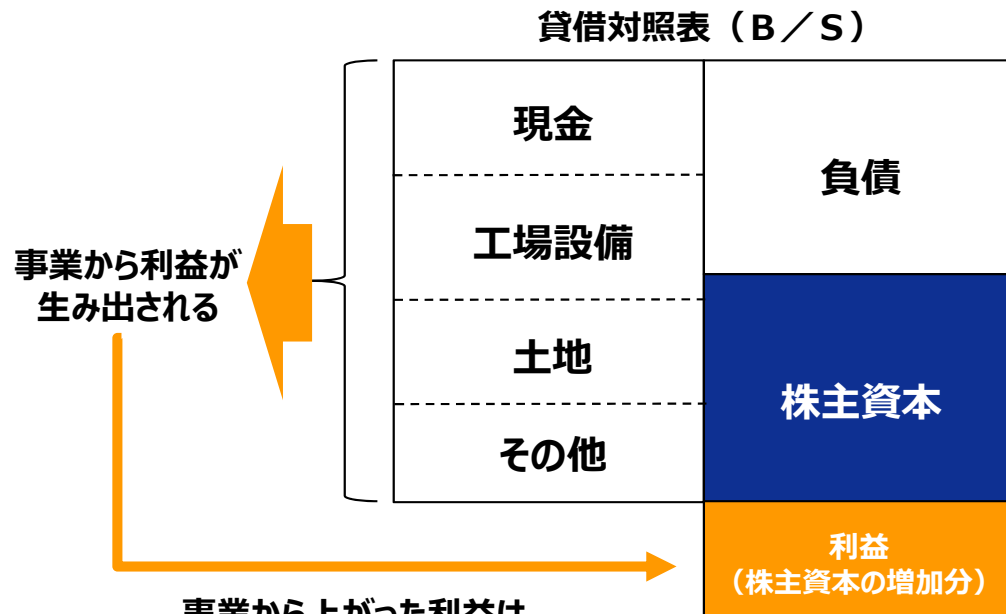
② 企業の実態価値よりも株価が割安（バリュー・ギャップ）

資本の積み上がりに投資する重要性



- ▶ 魅力的なビジネスとは、長期的・持続的に成長し、株主資本を使って超過利潤を創出するビジネスです。
- ▶ これを評価する一つの指標としてROE（株主資本利益率）が挙げられます。ROEは株主資本に対する利益の割合です。
- ▶ ROEが高水準で安定的に推移する企業の株主資本は積み上がっていくと考えています。

貸借対照表（B / S）における利益と株主資本の関係（イメージ図）



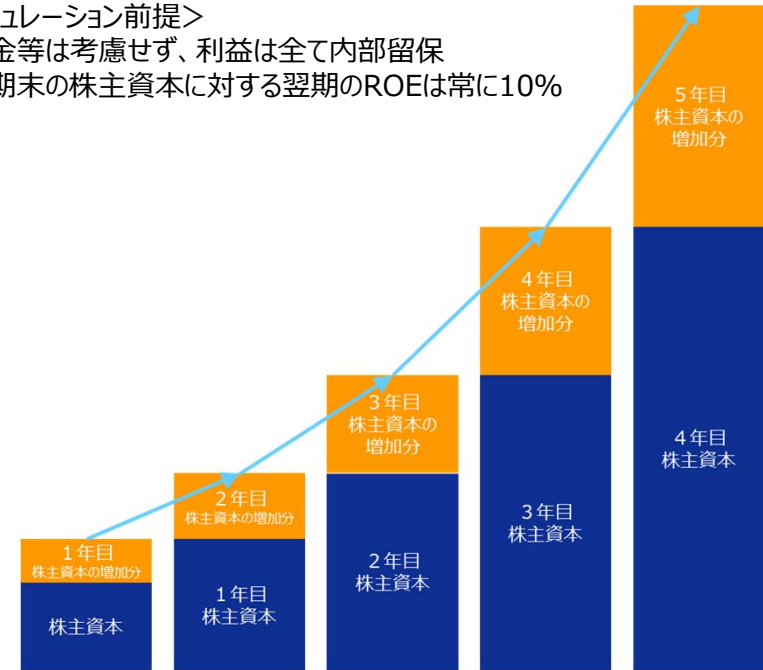
事業から上がった利益は、
毎年、株主の持分である資本に積み上がる

$$\frac{\text{利益}}{\text{株主資本}} = \text{ROE} \quad (\text{株主資本利益率})$$

ROE10%を維持した場合の株主資本の推移（シミュレーション）

<シミュレーション前提>

- ①税金等は考慮せず、利益は全て内部留保
- ②前期末の株主資本に対する翌期のROEは常に10%



ROE10%を維持

(億円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
株主資本の増加分	10.0	11.0	12.1	13.3	14.6
株主資本	100.0	110.0	121.0	133.1	146.4
株主資本増加率（対1年目）	-	10%	21%	33%	46%

※ 上記はイメージ図であり、全てのケースに当てはまるものではなく、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上図は利益を全て内部留保したと仮定して計算しています。

※ 上記はあくまでもシミュレーションによるイメージであり、将来を保証、示唆するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

長期で安定した資本の積み上げりに株価は付いてくる

販売用資料
2018年12月

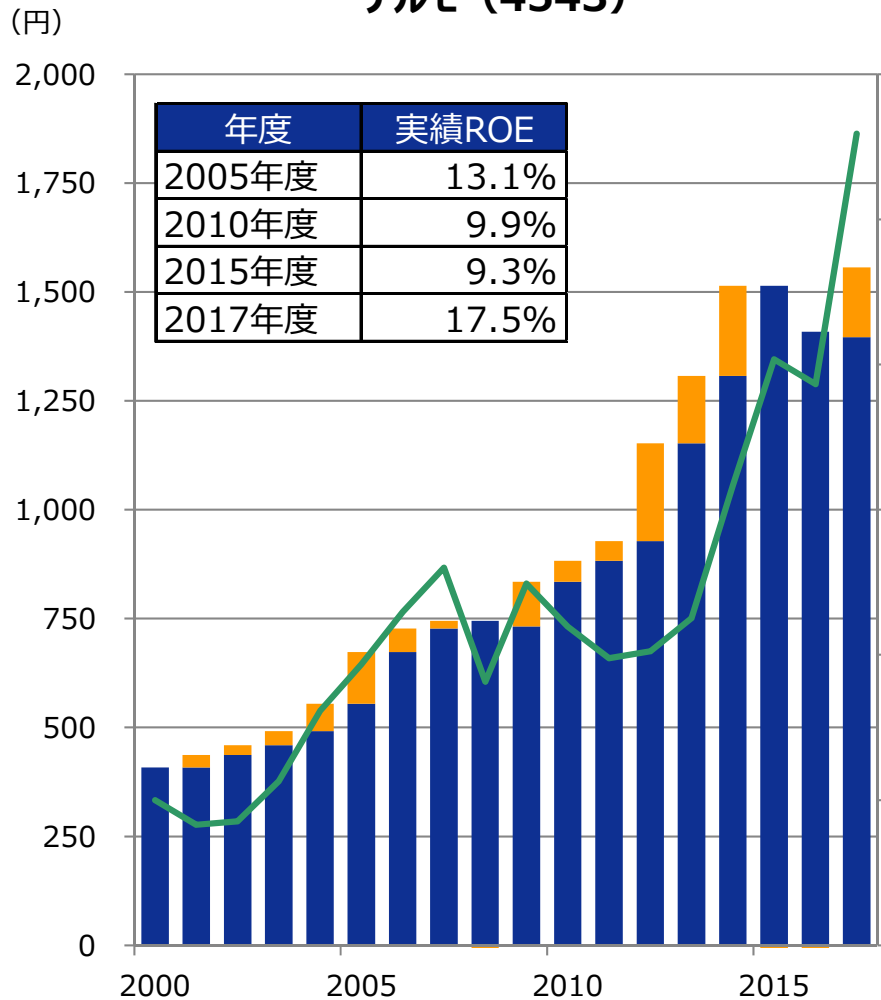


株価と1株当たり純資産額の推移

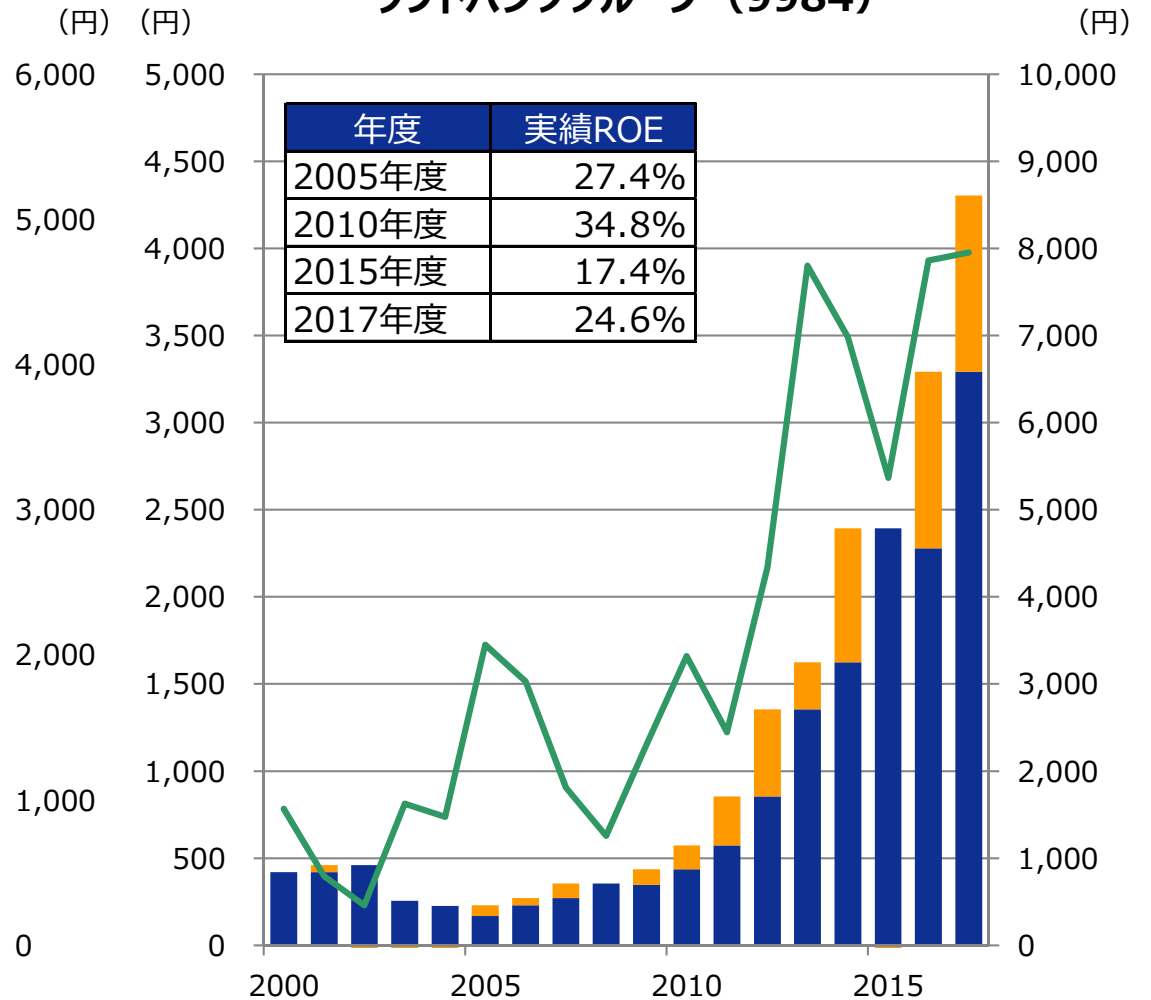
2000年度～2017年度（株価は各年度末値）

■ 1株当たり純資産（左軸） ■ 株主資本の増加分（左軸） — 株価（右軸）

テルモ（4543）



ソフトバンクグループ（9984）



※ 実績ROEは各種資料よりスパークス・アセットマネジメントが算出しています。

※ 上図において、当期純損失（株主資本の減少分）は表示していません。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

長期で安定した資本の積み上がりに株価は付いてくる

販売用資料
2018年12月

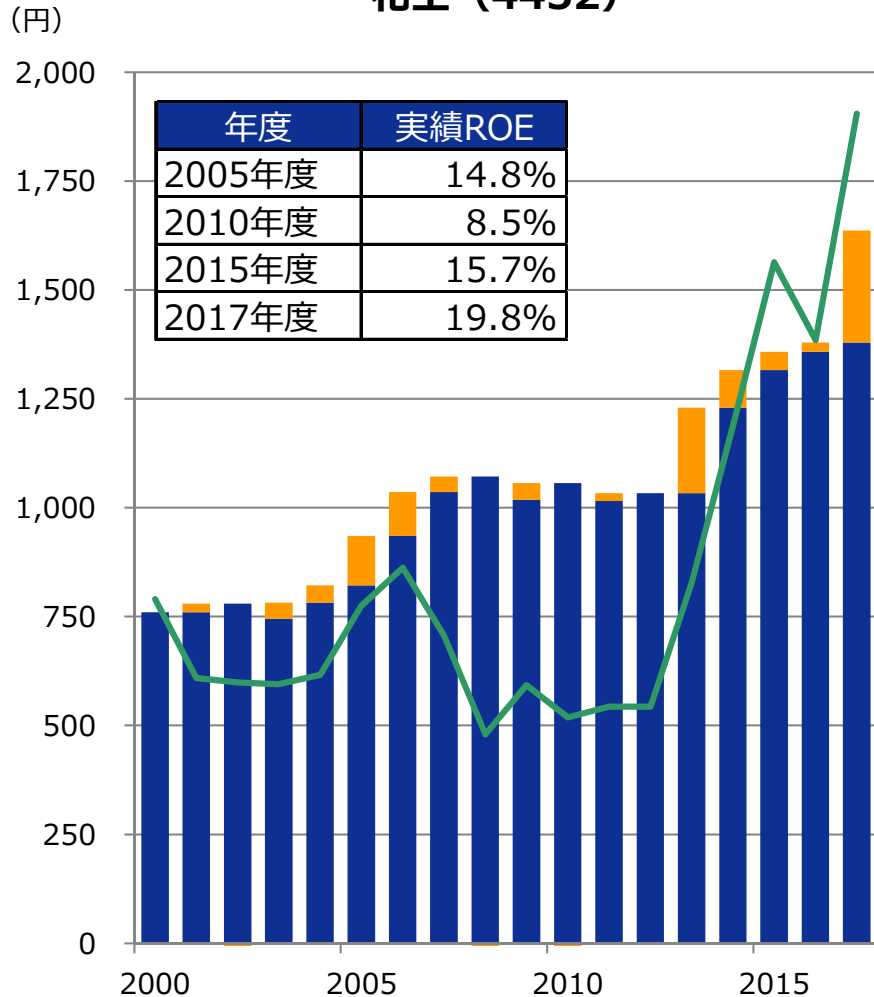


株価と1株当たり純資産額の推移

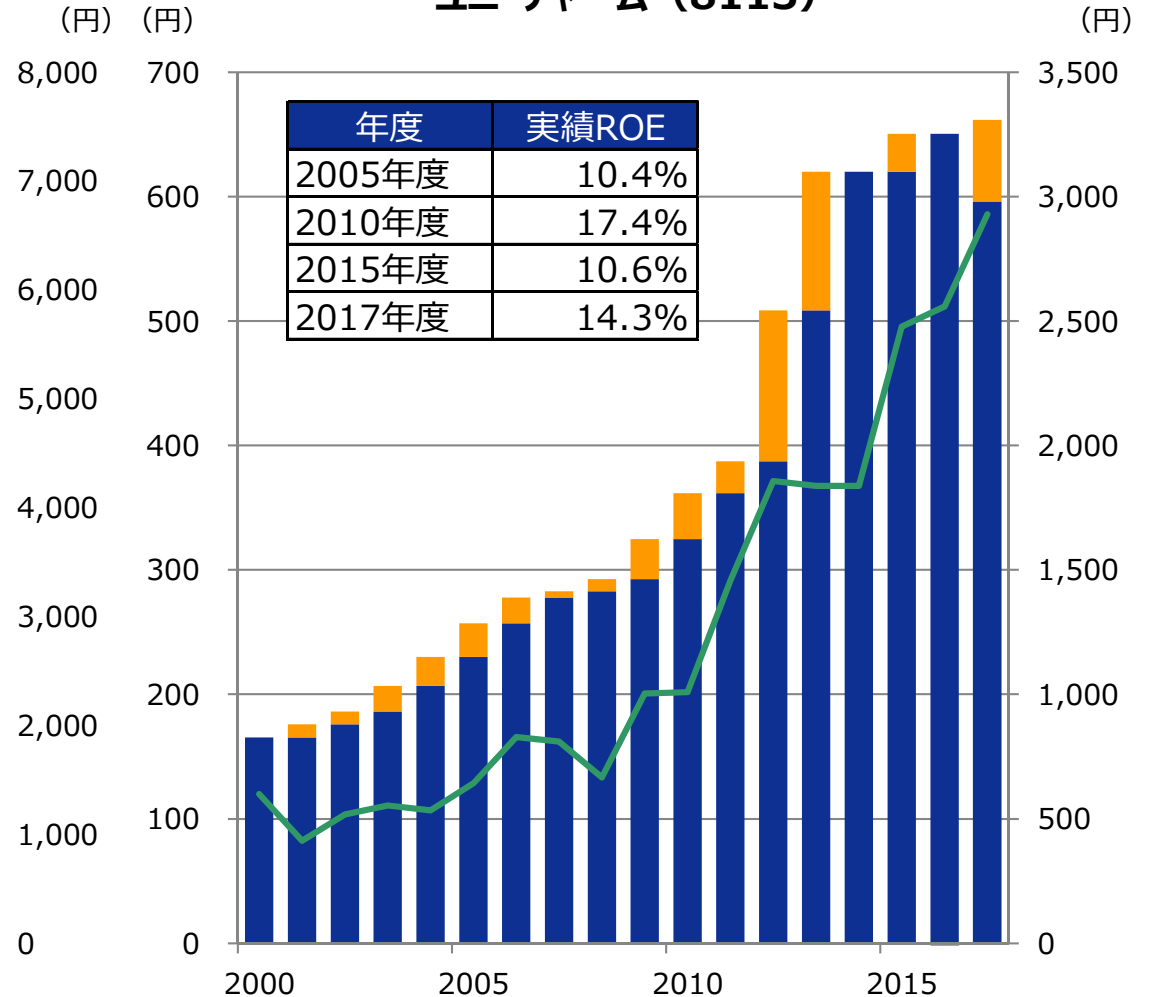
2000年度～2017年度（株価は各年度末値）

■ 1株当たり純資産（左軸） ■ 株主資本の増加分（左軸） — 株価（右軸）

花王（4452）



ユニ・チャーム（8113）



※ 実績ROEは各種資料よりスパークス・アセットマネジメントが算出しています。

※ 上図において、当期純損失（株主資本の減少分）は表示していません。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

株主資本の累積的増加の重要性

販売用資料
2018年12月

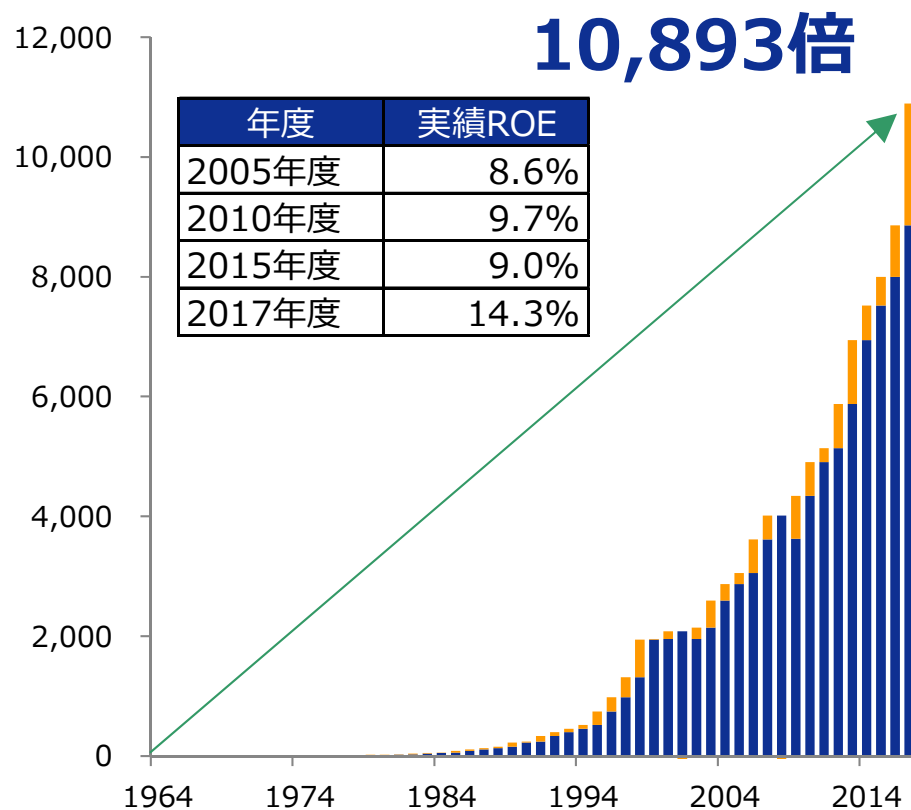


- ▶ ウォーレン・バフェット氏が率いるバークシャー・ハサウェイ社では、年次報告書のなかで自らの投資の成果を株主資本の増加分として提示しています。長期の安定したROEが株主資本の累積的増加をもたらし、長期的なバークシャー・ハサウェイ株の投資リターンへ結びついています。

バークシャー・ハサウェイ社の1株当たり純資産額の推移

1965年～2017年

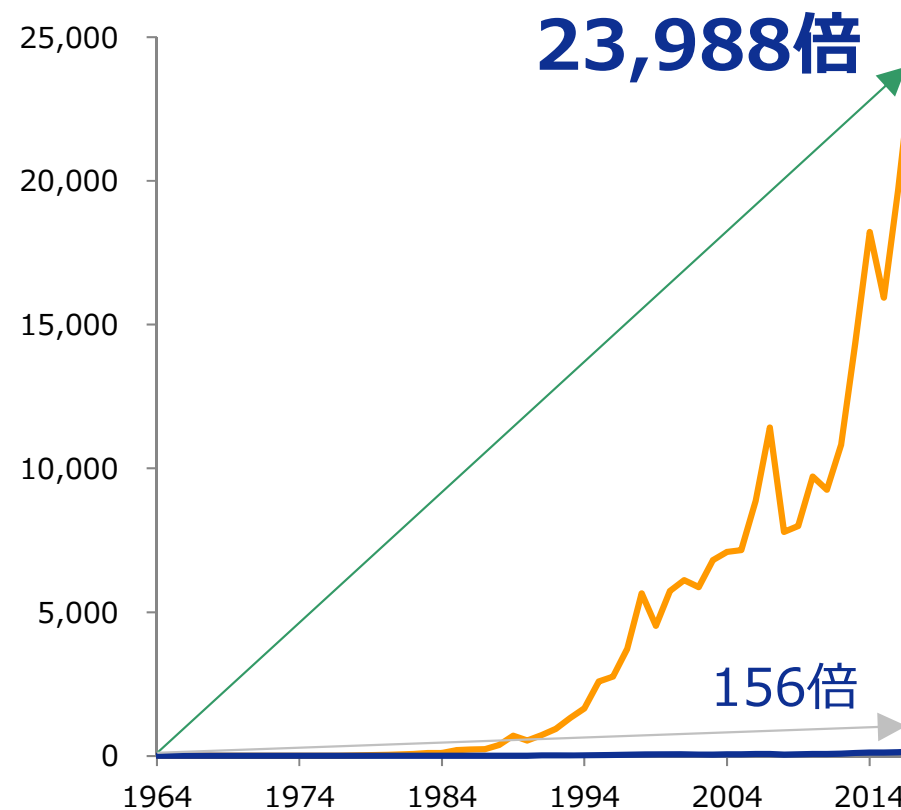
■ 1株当たり純資産 ■ 株主資本の増加分



バークシャー・ハサウェイ社とS&P500（配当込み）の株価推移

1965年～2017年

— バークシャー・ハサウェイ社 — S&P500（配当込み）



※ 数値は1964年を1として指数化しています。

※ 上記はあくまでも長期の安定したROEがもたらす株主資本の増加の効果についてご説明するための資料であり、特定の有価証券等を推奨および将来の成果をお約束するものではありません。

また、バークシャー・ハサウェイ社は当ファンドの投資対象ではございません。

※ 左図において、当期純損失（株主資本の減少分）（2001年、2008年）は表示していません。

出所：「Berkshire Hathaway Annual report」をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

基準価額・純資産総額の推移

販売用資料
2018年12月

基準価額／純資産総額（2018年10月31日現在）

基準価額（1万口当たり）	33,348 円
純資産総額	1,112.57 億円
運用期間	10年7ヵ月

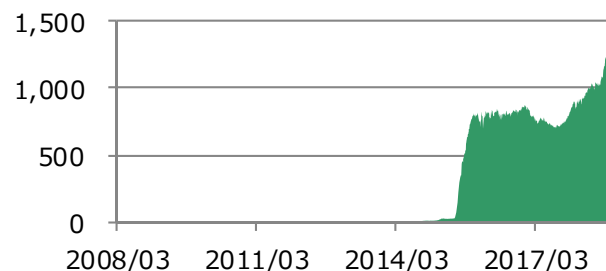
過去のパフォーマンス（2018年10月31日現在）

	ファンド	参考指数	差異
3ヵ月間	-3.74%	-5.34%	1.60%
6ヵ月間	-1.44%	-6.42%	4.99%
1年間	4.20%	-4.78%	8.98%
3年間	35.10%	12.66%	22.44%
設定来	269.65%	66.71%	202.94%
年率リターン	12.83%	4.83%	8.00%
年率リスク	19.18%	22.26%	-3.08%
直近実績ROE	13.60%	9.20%	4.39%

直近の分配実績（円／税控除前）

計算期末	金額
第7期（2015年3月27日）	500 円
第8期（2016年3月28日）	500 円
第9期（2017年3月27日）	500 円
第10期（2018年3月27日）	500 円
設定来累計	2,500 円

純資産総額の推移（億円）



設定日前営業日（2008年3月27日=10,000）～2018年10月31日

※ 当初設定日：2008年3月28日
※ 参考指数：TOPIX（配当込み）



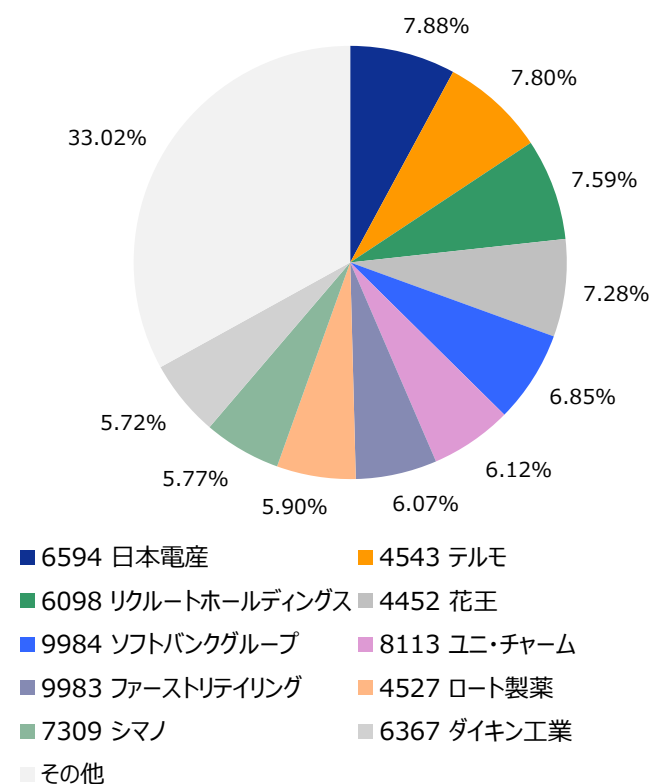
※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。
 ※ 基準価額は信託報酬控除後です（過去のパフォーマンスは月末値により算出しています）。
 ※ 決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



組入株式上位10銘柄（組入銘柄数：16銘柄）

銘柄	業種	保有比率	実績ROE
1 6594 日本電産	電気機器	7.88%	14.8%
2 4543 テルモ	精密機器	7.80%	17.5%
3 6098 リクルートホールディングス	サービス業	7.59%	19.3%
4 4452 花王	化学	7.28%	19.8%
5 9984 ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.85%	24.6%
6 8113 ユニ・チャーム	化学	6.12%	14.3%
7 9983 ファーストリテイリング	小売業	6.07%	19.4%
8 4527 ロート製薬	医薬品	5.90%	7.6%
9 7309 シマノ	輸送用機器	5.77%	9.4%
10 6367 ダイキン工業	機械	5.72%	15.7%



※ 上記の比率は対純資産総額をもとに計算しています。
出所：スパークス・アセット・マネジメント（2018年10月31日現在）
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

繰り返される危機を乗り越えてきた厳選投資

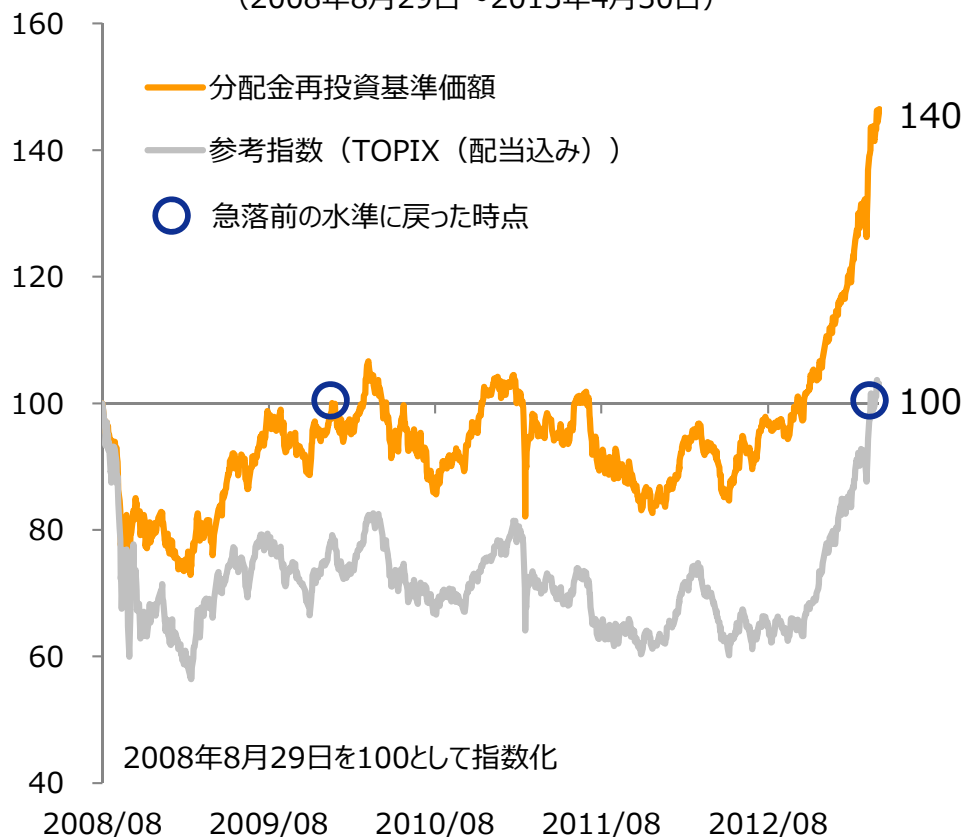
販売用資料
2018年12月



- ▶ 株式市場の急落後、指数よりも早く急落前の価格水準に戻りました。

リーマンショックを発端とした株価下落局面

(2008年8月29日～2013年4月30日)

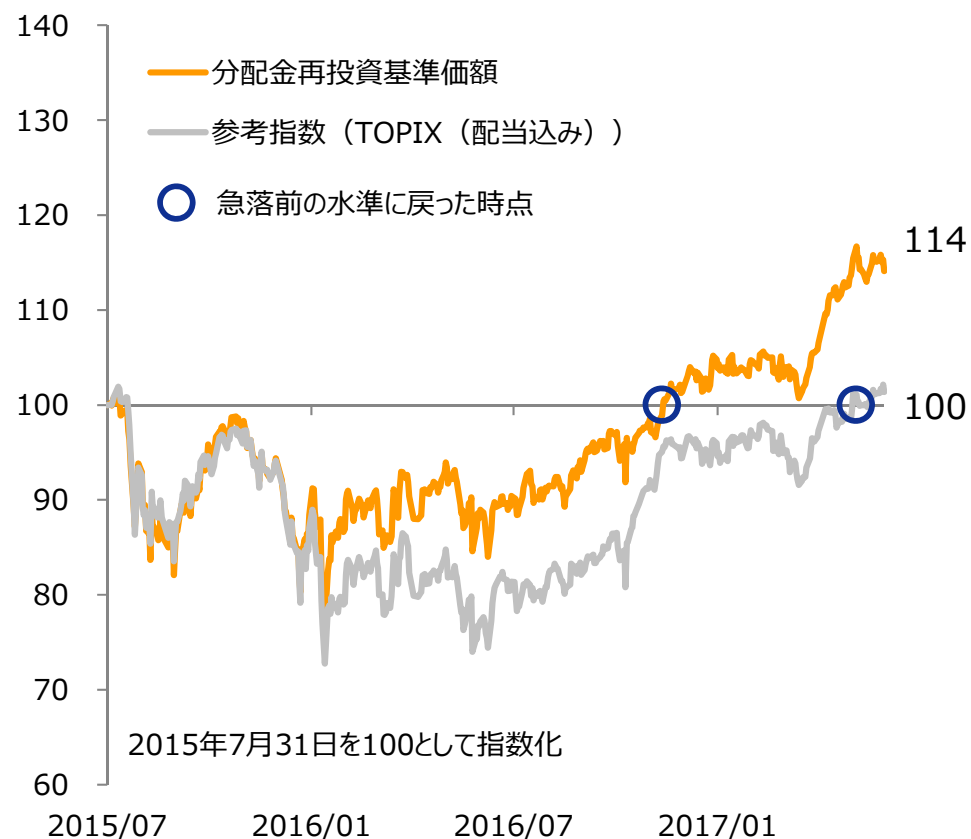


<急落前の水準に戻るまで要した日数>

厳選投資	TOPIX (配当込み)
332営業日	1,128営業日

チャイナショックを発端とした株価下落局面

(2015年7月31日～2017年6月30日)



<急落前の水準に戻るまで要した日数>

厳選投資	TOPIX (配当込み)
333営業日	448営業日

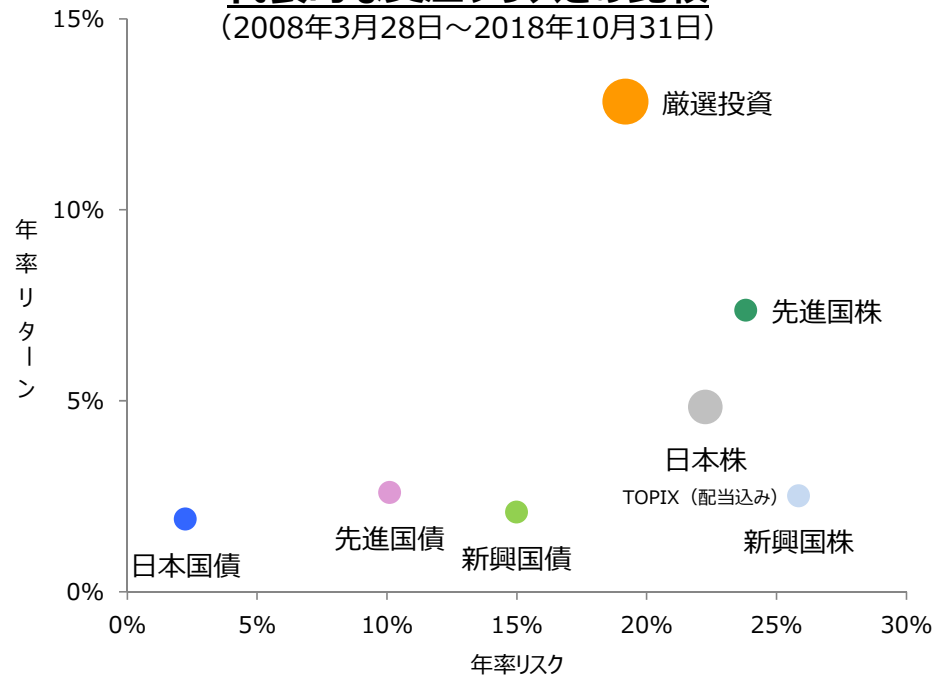
※ 参考指数 (TOPIX (配当込み)) は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

優れたリスク・リターン特性

- ▶ 株式市場のリスクを抑制しつつ、安定的なリターンを獲得することで、優れたリスク・リターン特性を示しています。
- ▶ 当ファンドと参考指数（TOPIX（配当込み））を1・3・5年の3つの期間別保有リターンで比較すると、すべての期間において当ファンドが最大・最小・平均値リターンが参考指数（TOPIX（配当込み））より上回っています。

代表的な資産クラスとの比較

(2008年3月28日～2018年10月31日)



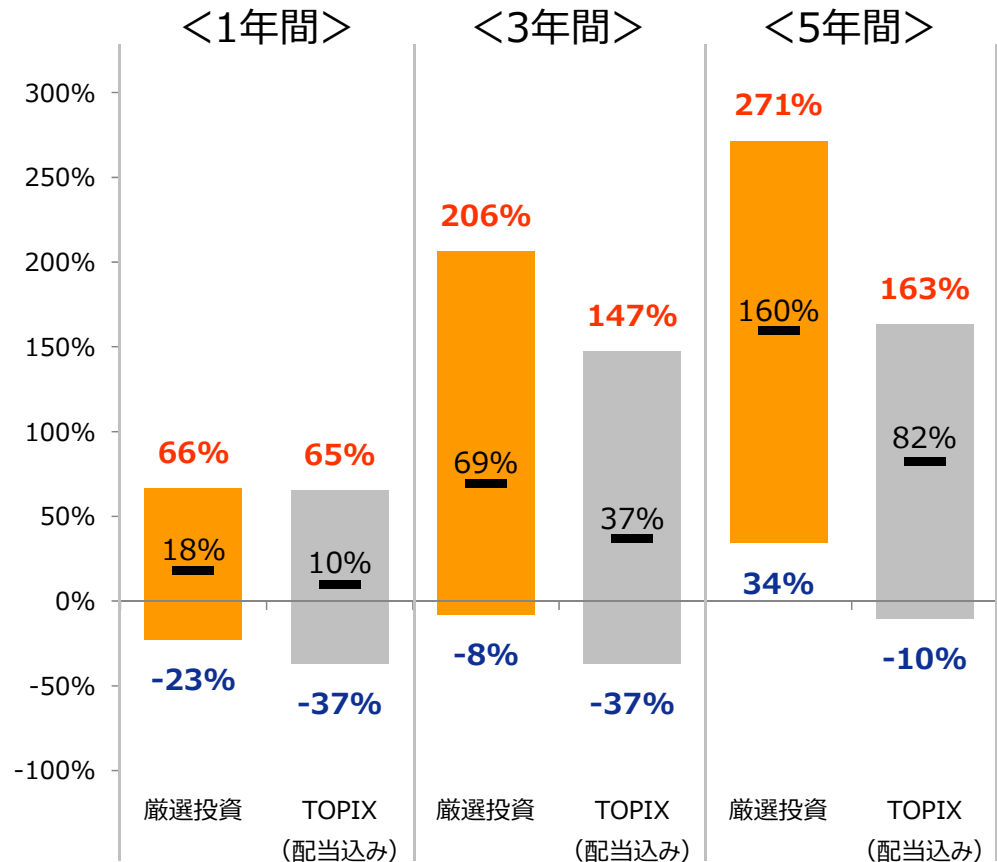
	厳選投資	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
年率リターン	12.8%	4.8%	7.4%	2.5%	1.9%	2.6%	2.1%
年率リスク	19.2%	22.3%	23.8%	25.9%	2.2%	10.1%	15.0%
シャープ・レシオ	0.67	0.22	0.31	0.10	0.84	0.26	0.14

※ シャープ・レシオ = 年率リターン ÷ 年率リスク

期間別※保有リターンの推移

※ 2008年3月～2018年10月の各月末から1・3・5年間保有した場合

■ 最大値 ■ 最小値 ■ 平均値



※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。

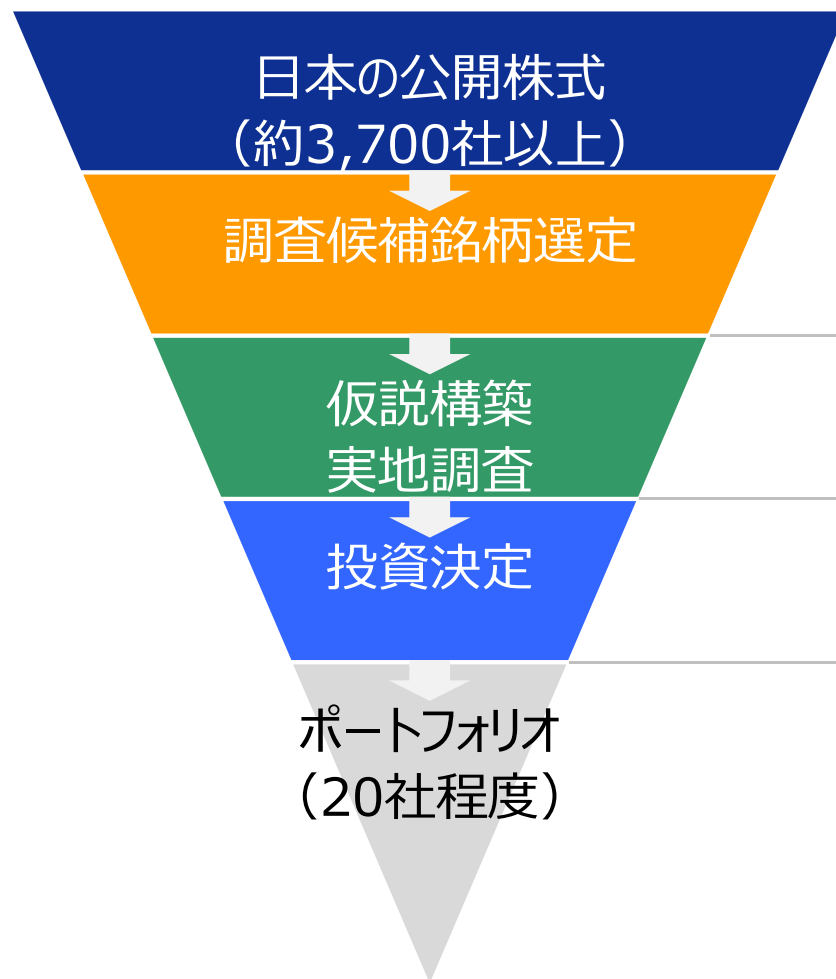
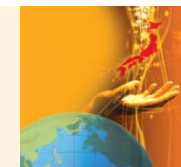
※ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数は以下の通りです。詳細につきましては、裏表紙をご参照ください。

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）／先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）／新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債／先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）／新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



① 企業訪問や調査活動を通じて、投資仮説や投資アイデアを検討

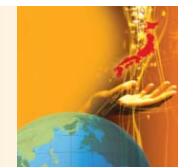
企業訪問による調査。決算書類（有価証券報告書、決算短信）、
アニュアルレポート、プレスリリース、経営者の書物など、あらゆる関係書類・書物を徹底的に調査。

② 3つの着眼点から企業の実態価値を計測

経営者との面談等を通じたボトムアップ・リサーチにより、3つの着眼点（企業収益の質、
市場成長性、経営戦略）から、経営者の哲学や企業経営に関する考え方などを徹底的に調査。

③ 実態価値と市場価値（株価）の差、バリュー・ギャップを計測

過去の純資産成長の実績などから、将来の純資産を予測し、
株価水準を勘案し投資決定。



投資事例 ～投資の着眼点～

これからご紹介する事例は、本販売用資料の理解を深めていただくためのご参考事例であり、特定の個別銘柄を推奨しているものではありません。
また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

日本電産（6594）

世界首位のHDD用など精密小型モーター、車載及び家電・商業・産業用モーターなどが主力。創業者である永守重信氏の経営手腕と強力なリーダーシップにより、高い利益水準を達成。長年のM&Aによって拡充した製品ポートフォリオが着実に収益に貢献。HDD用精密小型モータ専門大手から世界最大の総合モーターメーカーへの転換が進む。カリスマ経営者である永守氏の後継者として、吉本浩之副社長が社長に就任する人事を発表。永守氏の「高齢化リスク」についても解消されていくと考えられる。



テルモ（4543）

総合医療機器メーカーとして国内では最大規模。長期に亘って優れた経営実績を持つ。地域別では国内、欧州、北米、アジアに展開し、事業別では心臓血管カンパニー、ホスピタルカンパニー、血液システムカンパニーと地域・事業が高度に分散されている。高い技術力によって注射器やステント、カテーテルなどで世界中で高いシェアを持つ。





リクルートホールディングス（6098）

インターネット・紙媒体を中心とした複合広告メディア企業。事業領域は求人広告から旅情報まで多岐にわたる。不特定多数の情報提供者と情報受領者を、同社の広告メディアを媒体として橋渡しすることで成功した。同社が持つ情報力と媒体ビジネス特有のネットワーク力を背景に、高い参入障壁を持つ。現在は、リクナビ（求人）、スーモ（住宅）、じゃらん（国内旅行）、エイビーロード（海外旅行）、ゼクシイ（結婚式場）、カーセンサー（中古車）など、多数のブランドに成長し、直近では人材派遣事業をグローバルに展開。



花王（4452）

日本で圧倒的な知名度を持つ日用品、化粧品のメーカー。素材製造から小売店への販売までを自社で一貫して行う体制を持ち、独自の商品開発や売り場提案を行うことができる点が付加価値の源泉となっている。株主への利益還元についても積極的で、継続的な増配および自社株買いを行っている。国内市場での収益性を維持しつつ、同社が持つ幅広い日用品ラインアップのアジア全地域での本格的な展開が期待される。



ソフトバンクグループ（9984）

日本の三大移動通信事業者の1社。米国のスプリント社、また中国最大のeコマース業者（電子商取引業者）のアリババ社、日本有数のポータルサイトであるヤフー社の筆頭株主。通信・インターネット関連業種に特化したコングロマリットの同社の現在の時価総額は、保守的に見積もって非常に割安な水準であると考えられる。英国の半導体設計大手、アーム・ホールディングス社の買収や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げるなど、次世代を見据えた投資も積極的に行っている。



ユニ・チャーム（8113）

アジアにおける紙おむつメーカー最大手。品質に裏打ちされた強いブランド力で海外成長が続く。多くの新興国で圧倒的シェアを握っている業界リーダーであり、途上国の所得水準上昇に伴い需要増がほぼ確実に見込まれる。大人用介護おむつでも国内トップシェアを誇り、今後アジアの高齢化の恩恵を受け成長エンジンとして期待される。





ファーストリテイリング (9983)

ユニクロブランドのもと、ベーシックアイテムを中心に手ごろな価格で高品質な衣料を製造販売する。加えて、「ヒートテック」や「ウルトラライトダウン」といった機能性を前面にだした商品戦略も特徴。海外のユニクロ事業はすでに店舗数が国内店舗を上回っており、インドへ進出するなどまだまだ成長路線が続く。同社の経営陣も柳井社長の陣頭指揮のもと、脆弱な消費トレンドにも敏感に察知し、コスト合理化などで難局を乗り切るなど、優れた経営手腕を発揮している。



ロート製薬 (4527)

市販目薬で世界首位。中国を始めとしたアジアに強固なプレゼンスを持つ。いち早くアジア販路を確保しており、今日ではリップクリームなどスキンケア用品に対する現地中間層の支持を得ている。競合が少ないバングラデシュ、カンボジア、ミャンマーにも進出し、インド、南米、アフリカ市場にも進出。小規模ながら小回りの利く経営を武器に、先行者メリットを狙う。再生医療事業にも進出し、将来の主要事業となる可能性も期待される。



シマノ (7309)

寡占的地位を持つ自転車部品メーカー最大手。スポーツ自転車向け部品は世界シェア約8割。スポーツ自転車市場全体が伸びることが業績拡大のポイントだが、世界的な所得水準向上による人々の健康志向の高まりや、余暇活動の増加などが構造的な追い風になると見込まれる。具体的には、昔からスポーツサイクリングが人々の余暇活動の一環として親しまれている欧州での安定的な売上と共に、2008年以降の北米地域の売上成長、中国の所得水準の上昇に伴う余暇活動拡大による構造変化から、今後も自転車市場全体の世界的成長が期待される。



ダイキン工業 (6367)

世界で最も収益力が高いグローバル空調メーカー。20年間で営業利益は約30倍以上に伸びており、高水準の成長を維持。好調な財務状況を維持しつつ、グローバルなM&Aを積極的に展開。東南アジアおよびインドでは現在も家庭用エアコンの普及率が低く、成長余地が大きいと見込まれるため、同社の省エネ技術は大きな強み。同社は世界的に主流である独立型エアコンシステム（ダクトレスタイプ）以外にも、米国空調メーカーであるグッドマンを2012年に買収したことから、米国で主流の集中型エアコンシステム（ダクトタイプ）にも対応できる世界的企業として、全世界で更なる成長が期待される。



SPARXグループの主要な組織と概要

販売用資料
2018年12月

持ち株会社

スパークス・グループ株式会社	
●創業	1989年7月
●資本金	85億8200万円 (2018年3月末現在)
●役職員数	175名※1,2
●代表取締役社長	阿部 修平
●運用資産残高	約11,387億円※3 (2018年10月末速報値)
一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。 スパークスは1989年の創業以来「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下ボトムアップ・リサーチを行っております。スパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場（銘柄コード：8739）に2001年12月に運用会社として、初めて上場致しました。	

日本株式の運用会社

スパークス・アセット・マネジメント株式会社	
●設立	2006年4月
●資本金	25億円 (2018年3月末現在)
●役職員数	112名※1
●運用調査体制	
運用調査部門	
ファンドマネージャー兼アナリスト 13名	
アナリスト 5名	
トレーダー 3名	



阿部修平 略歴

スパークス・グループ株式会社 代表取締役社長、グループC I O

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長

1978年 上智大学経済学部卒業

1980年 バブソンカレッジでM B A取得。帰国後、株式会社野村総合研究所入社。企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。

1982年 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル（ニューヨーク）に出向し、米国機関投資家向けの日本株のセールス業務に従事。

1985年 アベ・キャピタル・リサーチを設立（ニューヨーク）。ジョージ・ソロス氏のクオンタム・ファンド等、欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うとともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。

1989年 帰国後、スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）を設立、代表取締役社長に就任（現任）。

2005年 ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。

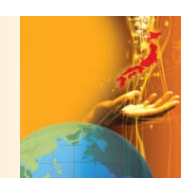
2012年 6月より株式会社国際協力銀行（JBIC）リスク・アドバイザー委員会委員を務める。（現任）

※1 役職員は2018年10月末現在です。

※2 関係会社において兼職している役職員数の調整後の数値です。

※3 スパークス・アセット・マネジメント、SPARX Asia Investment Advisors、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.及びSPARX Asset Trust & Managementの運用資産残高の総額です。

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、株式会社格付投資情報センターの選定による「R & I ファンド大賞2018」において、「投資信託／総合部門」の「国内株式総合部門」で「優秀賞」を受賞しました。

※ 当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

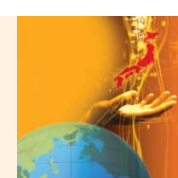


スパークス・新・国際優良日本株ファンド (愛称：厳選投資)

当ファンドは、株式会社格付投資情報センターの選定による「R & I ファンド大賞2018」において、「投資信託10年／国内株式部門」で「最優秀ファンド賞」を受賞しました。



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。



主な投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- ・組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- ・当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。上記は当ファンドの投資に係る様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用等／課税関係 他

販売用資料
2018年12月



お申込みメモ

信託期間	2008年3月28日から2028年3月27日まで (2008年3月28日設定)	
決算日および収益分配	年1回決算（毎年3月27日：休業日の場合は翌営業日） 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。	
購入時	購入価額	購入申込受付日の基準価額
	購入単位	販売会社が別に定める単位
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いたします。
その他	【購入・換金申込受付の中止及び取消し】 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用となります。 原則として配当控除の適用が可能です。 * 上記は2018年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。	

当ファンドに係る費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.7712%（税抜1.64%）を乗じて得た額とします。〔委託会社 年率0.972%（税抜0.90%）、販売会社 年率0.756%（税抜0.70%）、受託会社 年率0.0432%（税抜0.04%）〕 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。
	監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.108%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。
随時	その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等はその都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用、手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

委託会社、その他関係法人
委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社 委託会社までお問い合わせください。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

免責事項

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

© 2018 SPARX Asset Management Co., Ltd.

【お問合せ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9200（受付時間：営業日の9：00～17：00）